

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市下京区塩小路通西洞院東入ル京塩小路町841-6								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	医療法人財団 康生会 理事長 武田隆可								
特定事業者の主たる業種	医療業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	環境方針（省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進、安全性・快適性の推進、環境広報活動の推進）に基づく活動により、二酸化炭素の排出量原単位を2.7%程度削減する。								
推進体制	環境マネジメントシステムによる環境活動及び施設管理部による省エネ推進体制								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001:2004							
	適用範囲	武田病院グループ							
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	21年度	運転制御	昨年導入した空調機の能力を最大限活用するようガスコージェネの運転時間を変更した						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,448.2 t	3,610.1 t	4.8 %	3,550.3 t	3.0 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	132.7 t	127.9 t	-3.8 %	32.7 t	-75.4 %			
	排出合計	3,578.9 t	3,738.0 t	4.4 %	3,583.0 t	0.1 %			
実績に対する自己評価	平成21年度からえ2施設（ラクトクリニック及び梶井町放射線診断クリニック）が法人に加わったため、総排出量が増加したが、2施設を除く排出量は、3289.5t（増減率-8.1%）であった。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
		二酸化炭素換算 （延床面積）	0.134 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.131 t-CO2/m <sup>2</sup>	-2.7 %	0.125 t-CO2/m <sup>2</sup>	-6.7 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	2施設が法人に加わったことにより、延床面積が28,648m <sup>2</sup> から28,600m <sup>2</sup> に変更になり、原単位の削減率は-6.7%となった。結果として目標を大きく上回る削減となった。								
地球温暖化対策買戻量	対策等の区分	目標年度（計画）	報告年度（実績）						
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（取組量）	t	（整備面積）	ha	（取組量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			t				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動									
特記事項	平成21年度より法人に2施設（梶井町放射線診断クリニック及びラクトクリニック）が加わった。 【参考】延床面積（平成19年度基準時：28,648m <sup>2</sup> 、平成22年度目標時：28,600m <sup>2</sup> ）								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。  
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区以内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。  
 注5 「地球温暖化対策買戻量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の軽減につながる活動を記入してください。  
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

